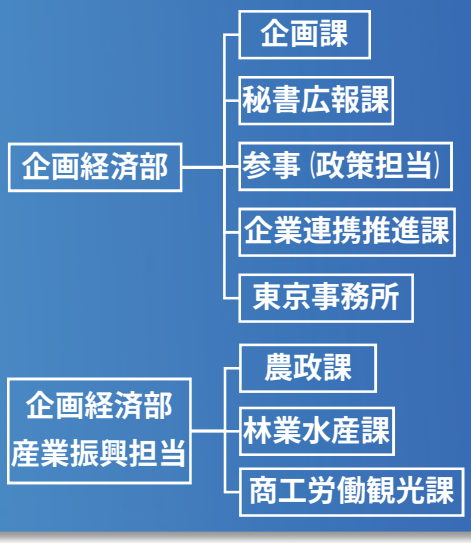
令和５年度　石狩市　組織運営方針

企画経済部



部の役割

人口減少と少子高齢化に伴い、地域社会が成長基調から成熟･縮小の時代を迎えた状況において、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるためには、変化に対する柔軟な発想と前例にとらわれない新たな視点を果敢に取り入れ、本市の特色や地域資源を活かした戦略的かつ実効性の高い施策の展開が必要となる。

そのため、「第５期総合計画」における「目指すまちの姿（将来像）」や「戦略目標」等の達成に向け、第２期「まち･ひと･しごと創生総合戦略」の着実な推進及び、産業振興関連４計画に位置付ける目的や性格等を踏まえ、地域経済が発展し続けるための基盤づくりを推進する。

また、市独自の「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、再生可能エネルギーの円滑な導入と地産地活を確実に進めることにより、環境と経済の好循環による脱炭素社会の実現を目指していく。

これらの役割を果たすため、具体的に次のような業務を遂行する。

（1）　総合計画、総合戦略、特命的な計画及び施策等の策定と進行管理

（2）　市の施策等に関する情報の収集･発信

（3）　市長･副市長の秘書、国際･国内交流の推進

（4）　市長所信表明等に沿った各施策の推進及び庁内調整

（5）　市民協働によるまちづくりの推進

（6）　企業誘致及び港湾振興の推進、新技術導入等による地域活力の創造

（7）　農林水産業、商工業、観光の振興

（8）　移住･定住･交流及び関係人口の拡大に向けた取組の推進

（9）　さっぽろ連携中枢都市圏における取組の推進

（10）　厚田区･浜益区の振興

（11）　再生可能エネルギーの推進

（12）　新型コロナウイルスの影響からの回復基調における経済正常化の推進

（13）　その他他部に属さない特命的な業務の実施

基本方針

- 市民が主体となったまちづくりの取組を推進する
- 札幌市と締結した「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」に基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能のサービスの向上」を推進する
- 市長所信表明等の実行性を高めるため、各施策を総合的に推進する
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立を図る
- 「石狩湾新港地域」の更なる発展を図る
- 地域経済を牽引する民間企業の育成と業績向上を図る
- 一次産業の持続的発展を目指し、効果的な産業振興を図る

重点事業

① 人口減少の緩和と持続性の高いまちづくりの推進（企画課）

② 厚田区・浜益区の振興（企画課厚田浜益担当）

③ 本市の実状に応じた持続可能な地域公共交通のリ・デザイン（企画課交通担当）

④ 自転車の活用推進（企画課交通担当）

⑤ 多文化共生社会の形成（秘書広報課）

⑥ 庁議及び総合教育会議等による庁内調整の実施（政策担当）

⑦ 次世代に繋ぐ新たな成長分野の産業振興の検討（企業連携推進課）

⑧ 石狩湾新港の利用促進に向けた支援体制の構築（企業連携推進課）

⑨ 再エネの導入と利活用の推進（企業連携推進課新産業創出担当）

⑩ 市政に関する情報収集・発信、ネットワークの構築・強化（東京事務所）

⑪ 農業の振興（農政課）

⑫ 森林整備の推進（林業水産課）

⑬ 漁業の振興（林業水産課）

⑭ 観光ＤＸの推進（商工労働観光課）

⑮ 地場企業等の活性化（商工労働観光課）

各重点事業の詳細

① 人口減少の緩和と持続性の高いまちづくりの推進（企画課）

市民協働による施策を展開し、地域コミュニティの活性化や地域固有の価値を創出するとともに、移住･定住促進や交流･関係人口の創出及び、人口減少･少子高齢化対策を講じながら、将来を見据えた地域主体の持続可能なまちづくりを推進する。

② 厚田区･浜益区の振興（企画課厚田浜益担当）

厚田･浜益両地区の持続的発展に資する過疎計画の各施策を推進するほか、テレワークを活用しながら休暇を楽しむワーケーションの促進や、浜益区の農業、漁業者で組織する事業協同組合へ支援するなど、地域の活力向上と移住･定住の確保及び交流･関係人口の拡充に向けた取組を推進する。

③ 本市の実状に応じた持続可能な地域公共交通のリ･デザイン（企画課交通担当）

「地域公共交通網形成計画」に基づき、地域にふさわしく持続可能な地域公共交通を確保するため、石狩湾新港地域の通勤環境の向上及び公共交通空白地の解消に向けた令和４年度の実証運行の結果を検証し、本格運行に向けた検討を行う。

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
石狩湾新港地域及び交通空白地の交通手段の充実及び確保を図る	オンデマンド交通システムを活用した新たな交通サービスの実証運行を、通勤オンデマンドは令和4年 10 月3日から、市内オンデマンドは 11 月1日から開始し、どちらも令和5年3月 31 日に終了	100%	新港企業及び市民の利便性やニーズをていねいに収集し、的確に把握して、本格運行への反映を図り、交通事業者と共に検討を進めていく

④ 自転車の活用推進（企画課交通担当）

「自転車活用推進計画」に基づき、安全で上質なサイクリング環境をサイクリストに提供するため、北海道サイクルツーリズム方針に沿って、道内でも先駆的な自転車通行空間の整備を引き続き進める。

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
道の駅を訪れるサイクリスト数 410 人／月	新型コロナウイルス感染症の状況により測定できず	－	道の駅を訪れるサイクリスト数 410 人／月

⑤ 多文化共生社会の形成（秘書広報課）

地域住民との相互理解を深めるため、石狩国際交流協会と連携し、外国人を対象に様々な資源や日本文化に触れる機会を提供するほか、本市在住外国人が安心して生活できるよう日本語教室を開設する。

⑥ 庁議及び総合教育会議等による庁内調整の実施（政策担当）

重要施策等を確実に推進するため、庁議や総合教育会議等を開催し、庁内部局の横断的な連携及び相互調整を図る。

⑦ 次世代に繋ぐ新たな成長分野の産業振興の検討（企業連携推進課）

本市の地域特性を事業価値の創造に活かすため、様々な分野の技術革新や産業の脱炭素などの社会動向を踏まえた企業等との連携による先駆的な新規プロジェクトの推進を図る。

⑧ 石狩湾新港の利用促進に向けた支援体制の構築（企業連携推進課）

石狩湾新港地域の核となる石狩湾新港の振興に資するため、石狩湾新港管理組合との情報共有等、密接な連携の下、国内定期航路の誘致など石狩湾新港の更なる利用促進を図る。

⑨ 再エネの導入と利活用の推進（企業連携推進課新産業創出担当）

脱炭素社会の推進のため、石狩湾における洋上風力発電事業の導入実現に向け、関係機関と緊密な連携を図ることにより、有望な区域への早期選定に向けた取組

を進めると共に、再エネ関連事業の収益が地域に還元される地域裨益に係る方策の検討を行う。

⑩ 市政に関する情報収集・発信、ネットワークの構築・強化（東京事務所）

本市の施策の推進に必要な情報の収集・発信を行うため、関係省庁や関連企業・団体等とのネットワークの構築・強化を図る。

産業振興担当

⑪ 農業の振興（農政課）

本市農業を取り巻く社会情勢に対応し、石狩の特色を活かした魅力ある農業の確立及び、地域農業の発展と地域活性化を目指して策定した「第5期農業振興計画」に基づく農業施策を進めるほか、農業研修生の研修期間中の安定した生活基盤を確保するため、引き続き農業協同組合と連携した生活支援を行う等、将来の担い手確保及び、農地の保全を推進する。

【目標：農業研修生7名の育成を通じた、担い手の確保】

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
7名	5名	71%	7名

⑫ 森林整備の推進（林業水産課）

森林資源の活用に不可欠である林道整備を進め、新しい森林経営管理システムに基づく未整備森林の解消に向けた取組や多面的機能が十分に発揮される森林づくりを推進する。

【目標：林道加賀の沢線改良工事】

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
全体計画延長 1，624 m	完成延長 793 m	49 %	約260m

⑬ 漁業の振興（林業水産課）

本市漁業を取り巻く環境変化や課題を把握し、地場水産業の活性化と地域活性化を目指して策定した「第3次石狩市漁業振興計画」に基づき、石狩の特色や資源を活かし、漁業経営の安定化に向けた、種苗放流などの栽培漁業、担い手確保の取組などに支援を行い、持続可能で魅力ある漁業を推進する。

【目標：放流するサケ稚魚の数】

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
3，500 万尾	3，500 万尾	100％	3，500 万尾

⑭ 観光 DX の推進（商工労働観光課）

令和4年度に制作した「観光デジタルマップ」のプロモーションを実施するほか、デジタルスタンプラリーなどのイベントを実施し、集客力のある「道の駅」を核とした市内の周遊観光を促進する。

【目標：道の駅の入込客数】

昨年度			本年度
目標	実績	達成率	目標
40 万人	40万人	100％	40 万人

⑮ 地場企業等の活性化（商工労働観光課）

本市商工業を取り巻く社会情勢の変化や課題を把握し、地場企業等の活性化を目指して策定した「第5次石狩市地場企業等活性化計画」に基づき、市内地場企業等の経営基盤強化や、石狩のブランド力向上等を図るための取組みを行う。